

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	【5,371,360】	流動負債	【4,801,362】
現金及び預金	331,241	買掛金	106,858
売掛金	17,108	短期借入金	1,545,925
有価証券	1,997	1年内返済予定長期借入金	2,854,289
販売用不動産	4,578,762	1年内償還予定社債	85,000
仕掛不動産	362,395	リース債務	4,640
前渡金	6,675	未払金	30,166
未収消費税等	4,889	未払費用	22,612
前払費用	32,302	未払法人税等	1,715
その他	36,887	前受金	92,256
貸倒引当金	△900	預り金	20,611
固定資産	【3,021,247】	前受収益	32,996
有形固定資産	(2,934,467)	賞与引当金	3,600
建物	1,225,296	その他	690
構築物	153	固定負債	【2,977,521】
工具、器具及び備品	976	社債	387,500
土地	1,696,072	長期借入金	2,277,589
リース資産	11,967	リース債務	14,770
無形固定資産	(7,380)	退職給付引当金	20,353
ソフトウェア	821	長期預り敷金保証金	217,307
リース資産	6,361	その他	60,000
その他	197	負債合計	7,778,884
投資その他の資産	(79,400)	純資産の部	
関係会社株式	10,000	株主資本	【621,571】
出資金	2,680	資本金	(319,515)
長期貸付金	576	資本剰余金	(263,813)
長期前払費用	17,134	資本準備金	263,813
長期預金	1,500	利益剰余金	(39,850)
その他	47,509	その他利益剰余金	(39,850)
繰延資産	【7,847】	繰越利益剰余金	39,850
社債発行費	7,847	自己株式	△1,607
		純資産合計	621,571
資産合計	8,400,455	負債純資産合計	8,400,455

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛不動産

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

（リース資産を除く） 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～40年

構築物 13年

工具器具備品 3年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

無形固定資産 定額法によっております。

（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用 定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額の100%を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費	支出時に全額費用処理しております。但し、不動産購入資金を社債発行によって、調達する場合においては、社債の償還期間にわたり利息法により償却する方法によっております。
-------	---

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっており、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は販売費及び一般管理費に計上しております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

Ⅲ. 重要な会計方針の変更

- (1) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより売上総利益が766,872千円の減少、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ766,872千円増加しております。

- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による損益に与える影響はありません。

(追加情報)

保有目的の変更により、販売用不動産から建物へ411,626千円、土地へ1,001,075千円振替えております。

IV. 注記事項

貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	63,359千円
販売用不動産	4,506,772千円
仕掛不動産	362,395千円
建物	1,217,094千円
土地	1,696,072千円
計	7,845,694千円

上記に対応する債務

短期借入金	1,545,925千円
1年内返済予定の長期借入金	2,846,297千円
長期借入金	2,206,913千円
1年内償還予定の社債（銀行保証付無担保社債）	25,000千円
社債（銀行保証付無担保社債）	187,500千円
リース契約	4,865千円

計 6,816,501千円

(2) 資産から直接控除した減価償却累計額

建物	75,670千円
構築物	196千円
工具器具及び備品	926千円
リース資産	2,312千円

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	19,672株	-株	-株	19,672株

(2) 当事業年度末日における自己株式の数

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	-株	52株	-株	52株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 52株

(3) 剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,590千円	1,250円	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項は、ありません。

(4) 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
普通株式 592株

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生主な原因の内訳

繰延税金資産（流動）

税務上の繰越欠損金	115,423千円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,464千円
未払事業税損金不算入	590千円
貸倒引当金繰入限度超過額	356千円
たな卸資産評価減	312,040千円
繰延税金資産小計	429,873千円
評価性引当額	△429,873千円
計	-千円

繰延税金資産（固定）

賃貸建物減価償却超過額	174千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,983千円
投資有価証券評価損損金不算入	712千円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,521千円
減損損失	18,363千円
繰延税金資産小計	28,755千円
評価性引当額	△28,755千円
計	-千円

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権件移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

工具器具及び備品

取得価額相当額	5,040	千円
減価償却累計額相当額	2,016	千円
期末残高相当額	3,024	千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当事業年度末残高が有形固定資産の当事業年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料当事業年度末残高相当額

1年以内	1,008	千円
1年超	2,016	千円
合計	3,024	千円

(注) 未経過リース料当事業年度末残高相当額は、未経過リース料当事業年度末残高が有形固定資産の当事業年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	1,008	千円
減価償却費相当額	1,008	千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、本社におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産
主として、不動産管理事業における管理用ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。